

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： 市民の会

報告者：福山権二

実施場所：内閣府地方創生推進室 植田明浩参事官

実施日：平成 28 年 3 月 29 日～30 日

■ 目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）

課題・問題点

- ① 国が補助金を準備して地方自治体が求める際、常に、具体的な事例は示されない。人口減少に対策する事業計画は、それぞれの地方自治体で企画実践することが求められている。このことに異論を唱えることにはならないとしても、“国の機関が最も得意とする統計数値を詳細に資料化し、長期的な視野で人口減対策を地方自治体にのみ求める姿勢”は改善されるべきではないか。
- ② 小泉内閣が「聖域無き構造改革」として展開した、徹底した新自由主義経済と政治統治は、すべての分野に競争原理を導入するものであり、この政治路線は、強者による弱者の支配度を増加させるもので、実際に結果は弱者の急速な増大となってきた。
- ③ まち・ひと・しごと創生については、人口減対策に特化したかのような説明が行われた。人口減にどのように対策するかは重要な課題であって、国は統計数値を示すと同時に、人口減の原因を明確に示したのち、全国地方自治体に人口減対策の方向性を明示すべきではないか。
- ④ 人口減対策を全国自治体で実践し、その教訓を学びあうにしても、自治体間の競争意識を増幅させるかのような環境設定は、成功事例の全国展開には結びつかないのではないか。

■ 参考とすべき事項

- ① 国全体の人口減少を最大の危機として捉え、この事態に対応する地方自治体の多様な取組みが求められている。政策企画段階で、その企画実践の想定、成果判断への期待が検討されるが、この分野の成果獲得は容易ではなく、日常生活に近い自治組織への住民の結集力が不可欠であり、取組み経過、実践の総括が継続される「運動体」の形成が必要になる。
- ② 国の政策視点への適合性を考慮するよりも、自治体としての積極性が重要。
- ③ 県や国との意思疎通を充実させることが必要。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- ① 庄原市の町づくりの考え方を議論して、町づくりの構想を練り直すことが必要ではないか。
- ② 第2期長期総合計画の基本構想部分の作成過程における審議委員の議論のなかで、人口減対策の領域ではかなり伯仲していた。原案を提案した市長にも人口減対策について妙案があったとは言えず、10年後の人口目標数値の確定にもかなりの時間を要した。
広大な面積と高速進行過程にある高齢化。公務員職場の統廃合と縮小化、生活基盤を確立するだけの農業生産と販売システムの未整備など、雇用環境は悪化の一途を辿っている。
この事実から、空想ではなく、「庄原いちばんとは何か」を議論することが必要ではないか。
- ③ その際、庄原市が持ち得ている条件、基盤について再確認することから開始される。
- ④ 課題の認識として、次の点が考察される。
 - ア、 庄原市への人口流入として、観光人口の増加、企業誘致の獲得などによるものがあるが、この分野は、全国の他の自治体との競争が激しい領域であるし、特別に知名度をもつ資源が存在するとは言い難い。今後、その実績を創造する決意は必要ではあるが。
 - イ、 端的な政策事例として「比婆イザナミ街道計画」がある。壮大な計画であるが、計画予定道路の現状は、通年的な観光客を獲得するだけの容量がない。
古事記の世界との連携・魅力が支持され、理解する観光客の層は存在するが、かなり限定される人々になろう。
 - ハ、 そもそも、この街道に関する庄原市民の認知度は極めて低く、今後の課題が多すぎる。
 - ニ、 イザナミ街道構想も夢のある計画ではあるが、この道を陸上スポーツに活用する企画のほうが、現実性がある。クロカンパークを有効活用し、宿泊施設、温泉施設、グランド等々も活用して、全国視野でマラソン、駅伝を含む陸上競技団体を誘致し、トレーニング場としての活用を勧めることが、この地の知名度を高めることとなるのではないか。すでに、この地には、著名な選手層の訪問実績がある。
 - ホ、 全国的に人口減に悩まされる地方自治体は、人口減対策として、市外から市内に流入する人口増を、計画立案の礎石とする傾向がある。このことは重要ではあるが、「市内に現存する条件をいかに活用するか」という視点が大切になっている時代ではないかと判断する。新たな市財政の投資で、道路、建物などの構造物建設、増配備を検討するのではなく、「庄原いちばんとは何か」を市民に問いかけ、現在の市民に熱く支持されるものを考えるべきである。
 - ヘ、 里山文化を大切にし、お互い様の想いをつなぎ、安らぎ、憩いのある町づくりは、高齢者福祉の再構築につながることで、大切である。
 - ト、 今回、中央省庁の幹部職員による国の多様な説明を受けたが、大綱的な説明になった。当然ではあるが、庄原市議会が要請すれば、同種説明やより具体的な政策内容、財政支援等も「現地説明」できる、とのことであった。

その他

- (1) 中央政府の官僚諸氏からは、中央省庁の企画内容について、全国地方自治体の現場職員が十分な認識を持ちにくい現実がある、とも表明された。その真意は確定的ではないが、庄原市も、他市の実績を教訓にして、庄原市職員を東京霞が関周辺に通年的に配置して、中央情報の的確な把握をより深め、市の多様な事業と国策との関連を深める努力が必要になっているのではないか。

- (2) 研修の全日程等は別紙の資料のとおりであった。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名： 市民の会

報告者： 宇江田豊彦

実施場所：内閣府創生推進室 植田明浩参事官	実施日：平成28年3月29日～30日																		
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <table border="0"> <tr> <td>総務省自治財政局財政課</td> <td>地方財政計画について</td> </tr> <tr> <td>総務省自治税務局企画課</td> <td>地方税制改正方針について</td> </tr> <tr> <td>農林水産省大臣官房政策課</td> <td>T P P 対策予算の全容について</td> </tr> <tr> <td>総務省自治行政局公務員部公務員課</td> <td>女性地方公務員活躍推進方針について</td> </tr> <tr> <td>農林水産省農村振興局地域振興課</td> <td>これからの日本農業について</td> </tr> <tr> <td>農林水産省農村振興局環境課</td> <td>中山間地の農業について</td> </tr> <tr> <td>農林水産省林野庁林政部経営課</td> <td>林業振興について</td> </tr> <tr> <td>農林水産省林野庁森林整備部計画課</td> <td>次世代林業基盤づくりについて</td> </tr> <tr> <td>農林水産省林野庁林政部企画課</td> <td></td> </tr> </table>		総務省自治財政局財政課	地方財政計画について	総務省自治税務局企画課	地方税制改正方針について	農林水産省大臣官房政策課	T P P 対策予算の全容について	総務省自治行政局公務員部公務員課	女性地方公務員活躍推進方針について	農林水産省農村振興局地域振興課	これからの日本農業について	農林水産省農村振興局環境課	中山間地の農業について	農林水産省林野庁林政部経営課	林業振興について	農林水産省林野庁森林整備部計画課	次世代林業基盤づくりについて	農林水産省林野庁林政部企画課	
総務省自治財政局財政課	地方財政計画について																		
総務省自治税務局企画課	地方税制改正方針について																		
農林水産省大臣官房政策課	T P P 対策予算の全容について																		
総務省自治行政局公務員部公務員課	女性地方公務員活躍推進方針について																		
農林水産省農村振興局地域振興課	これからの日本農業について																		
農林水産省農村振興局環境課	中山間地の農業について																		
農林水産省林野庁林政部経営課	林業振興について																		
農林水産省林野庁森林整備部計画課	次世代林業基盤づくりについて																		
農林水産省林野庁林政部企画課																			
<p>■参考とすべき事項</p> <p>① 研修全般にわたって、中央省庁が企画する内容は、国の全域を視野においたものであり、当然ながら最大公約数的な政策になるので、地方の個別自治体の末端現地で派生する多様な課題に、即座に対応できるものは発見できなかった。</p> <p>② 国の政策視点への適合性を考慮するためには、国の政策立案の経過を早期に把握し、それに順応していく人的配置を含めた対策が必要になるのではないかと。すでに、県内各市では、独自にも「東京事務所設置」や県東京事務所に職員派遣を実施している。中央省庁の動向に可能なかぎり即応できる体制整備が必要である。</p> <p>③ 研修参加の議員の多数が、中央情報の早期把握と市行政への連携の必要性を強調した。</p> <p>課題・問題点</p> <p>① 今回の研修で、直接、農林水産省林野庁の政策企画担当者から、国の林業振興対策の基礎が説明されたことから、庄原市の林業振興の方向性のヒントをつかめ得るものと期待した。しかしながら、林野庁政策企画担当者の説明は、林業を取り巻く環境総体の厳しさが強調され、庄原市の林業振興に直結できるものは見当たらなかった。</p> <p>② 中山間地の地方自治体で広大な森林面積を有する場合、林業振興については、木材集積場と製材所の設置が、何よりも前提条件であることを痛感した。</p>																			

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- ① 第2期長期総合計画の基本構想部分の作成過程でも明確に露呈していたが、庄原市の町づくりの視点、方向性について、あらためて検討しなおす時期にあるのではないか。すでに、第2期長計は策定されているが、町づくりの土台となる部分、「豊かな町とはなにか」ということについて、計画では合意されてはいない。中央省庁の研修のなかで、庄原市の自立した議論の必要性も痛感した。
- ② 庄原市の人口減対策について、総務省の提案のなかで参考事例を模索したが、提案は豊富な統計資料が中心で、庄原市が第2期長計のなかで設定した10年後の目標人口数はなかなか達成できないのではないかと率直に感じた。
すでに、一般的には、人口増対策は出生率の向上を除外した対策となっており、全国の地方自治体は、観光人口流入、都会からの転入者確保など、市外からの流入対策に全力をあげている。この取組は重要ではあるが、根本的には、庄原市で生まれた市民が庄原市で生活することが可能になる条件整備こそ大切である。賃金労働で生計を立てようとしても、庄原市内には、雇用環境が極めて厳しい。
近年、マスコミでも「幸せ」の基準が海外情報として拡散している。「物質的な豊かさよりも安心安定した日常生活のなかに幸福がある」との強調ではあるとしても、所得格差が極限まで進展している日本社会で、貧困のなかの幸福を例示する情報発信者の意図を疑うが、問題提起として見れば、幸福について改めて考えることは大切で、そのための自治体財政の投入方向を検討する時代になっているのではないかと想える。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。